

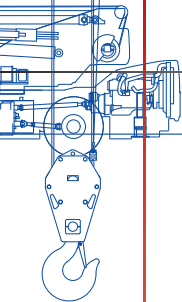
KATO Report

第119期ご報告

2017/4/1~2018/3/31

株式会社 加藤製作所
証券コード 6390

www.kato-works.co.jp



Progress To The Next Stage

次なるステージに進化するため

あらゆる革新的な取り組みを実行し

企業価値の向上を目指し

世界的企業として豊かな社会づくりに貢献します

Contents

株主の皆様へ	02
中期経営計画（2016-2018）	04
連結業績ハイライト	05
連結決算の概要	06
連結売上高概況	07
トピックス	09
会社概要／株式の概況	10



2018年6月

代表取締役社長

加藤 公康

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第119期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

■当期の概況

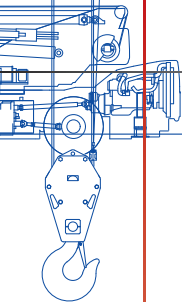
当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクなどにより経済環境は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境におきましては、国内は東日本大震災の復旧・復興事業の縮小と排出ガス規制による駆け込み需要の反動減により需要は減少しました。海外は中国市場が回復し需要は大幅に増加しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前第4四半期会計期間から株式会社KATO HICOM（現 当社HICOM事業部）と石川島中駿（廈門）建機有限公司を連結の範囲に含めたことにより、売上高は869億7千4百万円（前年同期比115.3%）となりました。損益につきましては、前期は負ののれん発生益を計上したものの、当期は貸倒引当金の計上が増加したため、営業利益21億4千3百万円（前年同期比83.9%）、経常利益24億3千3百万円（前年同期比98.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益30億3千3百万円（前年同期比37.2%）となりました。

■今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、国内は、雇用・所得環境や企業収益の改善など、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。一方海外は、保護貿易主義の高まりや地政学的リスクによる不透明感はあるものの、全体として緩やかな成長が続くことが期待されます。



当社グループの事業環境につきましては、日本の建設機械の需要は、大都市圏での建設投資は引き続き好調が見込まれますが、排出ガス規制による駆け込み需要の反動減や建設機械のオペレーター不足等により、需要は横ばいと予想しております。海外の建設機械の需要は、東南アジアは前年度よりも微増を予想しており、中国につきましてはインフラ工事で堅調に推移するものの、その他の地域の需要は横ばいになるものと予想しております。

本年は、「中期経営計画2016-2018」の最終年度となりますが、収益性の改善とグローバル化の推進を最大の課題とし原価低減の取組みをさらに加速させるとともに、中国、タイをはじめとしたアジア地域並びに欧米、中近東への販売を強化し海外における販売比率を高め、また、国内や海外向けに信頼性

の高い新製品を投入し、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を図ることにより、目標達成に向けて取り組んでまいります。

当社グループは、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念とし、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そして更に、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かって取り組んでおります。日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、「**KATO**」ブランドを更に確固たるものにし、企業価値の向上を図ってまいります。

経営方針の構成

【企業倫理】

コーポレートガバナンス・コンプライアンス体制の確立

経営理念

優秀な製品による
社会への貢献

経営ビジョン

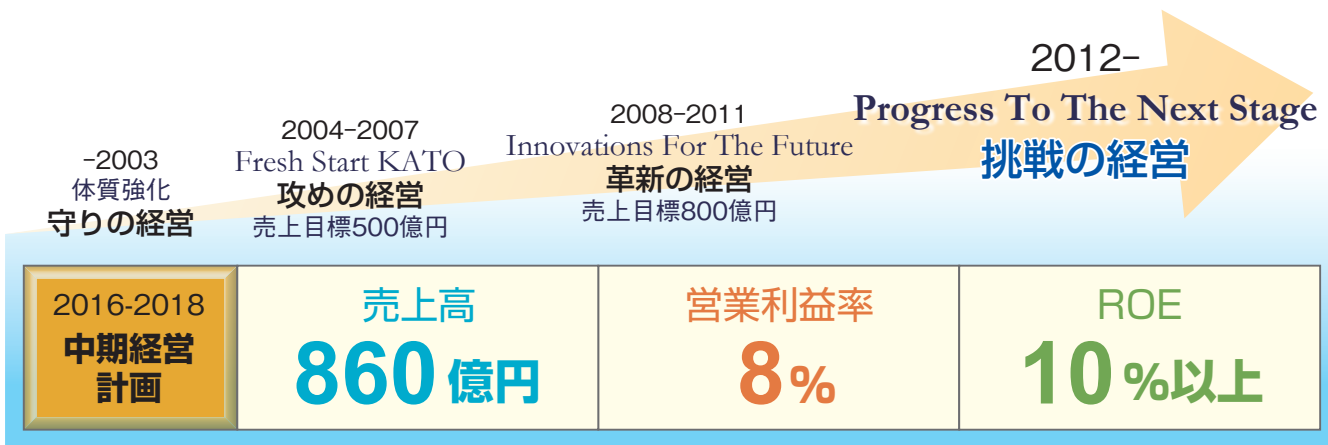
グローバルブランド **KATO** の
更なる信頼と拡大

経営の基本方針

- ▶ 当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念とし、法の下に社業を忠実に行い、職務を通じて社会の進歩と発展に寄与することが責任遂行の基本と考える。
- ▶ 当社に関係するすべての方々から信頼される会社となるため、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制を充実し、会社の持続的な成長と経営の健全性確保をはかることにより、更なる企業価値の向上に努めるものとする。
- ▶ 技術優先のメーカーとして、信頼性の高い製品を世界に供給し続けるグローバルブランド **KATO** を、更に確固たるものにする。

長期経営目標
中期経営計画
事業戦略

長期経営目標	売上高 1,000億円超	海外売上比率 50%超	収益性の改善
---------------	---------------------	--------------------	--------



目標達成のための事業戦略

国内市場 ▶ 国内シェアアップ

海外市場 ▶ グローバル市場の攻略
(特に中国、ASEAN地域)

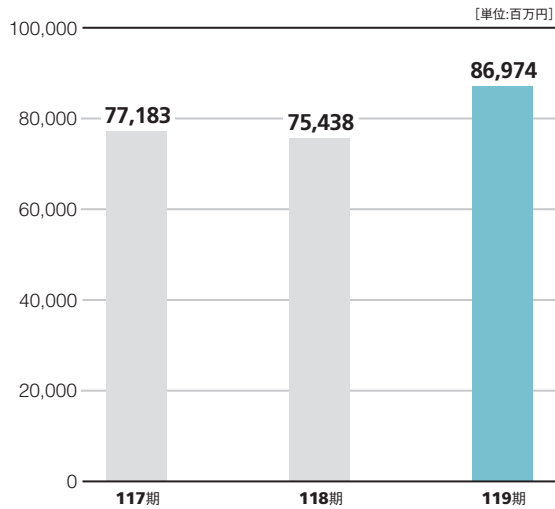
調達販売 ▶ 適正価格の維持

製品 ▶ 競争力の高い製品開発
(ユーザー目線で魅力ある製品、コスト競争力)
▶ 製品レンジの拡大
▶ 製品信頼性の向上
(製造品質の向上、PS・部品体制の充実)

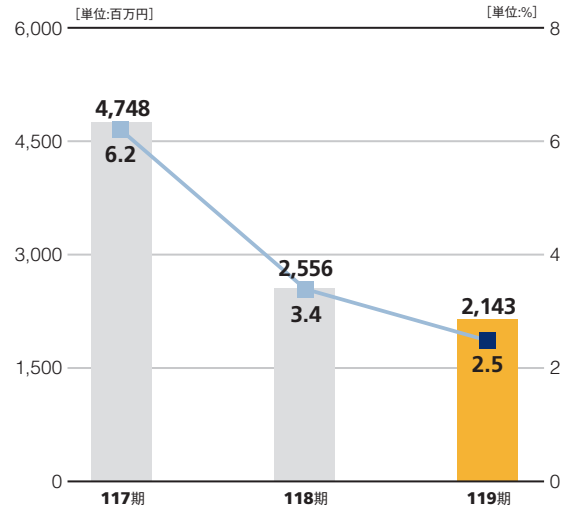
生産 ▶ IoTの推進

人財 ▶ 技術力の強化と技能の伝承
▶ 人財の育成活用
(グローバル人財の育成、女性人財の活用)

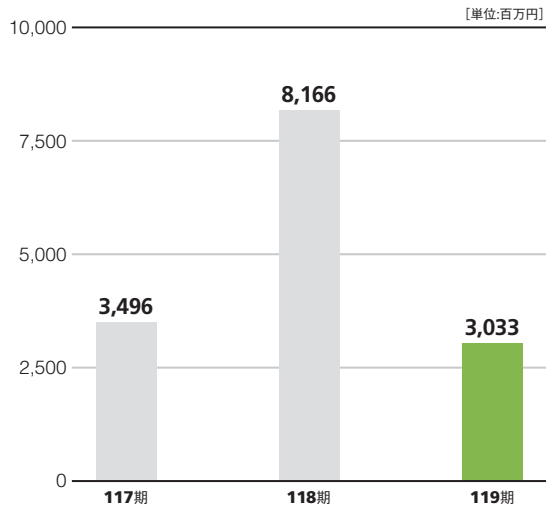
売上高



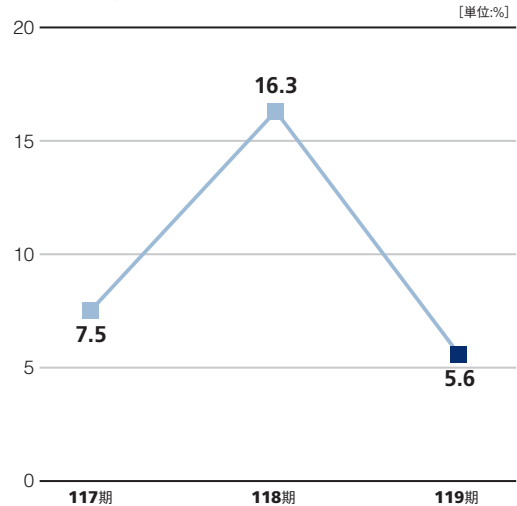
営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



ROE (自己資本利益率)



連結貸借対照表

[単位:百万円]

科 目	2016年度 (前期) 2017年3月31日現在	2017年度 (当期) 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	109,355	99,681
固定資産	17,696	20,572
有形固定資産	14,013	15,743
無形固定資産	366	599
投資その他の資産	3,316	4,229
資産合計	127,052	120,253
負債の部		
流動負債	44,432	40,001
固定負債	28,497	23,242
負債合計	72,930	63,244
純資産の部		
株主資本	51,471	53,390
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	41,462	43,382
自己株式	△36	△37
その他の包括利益累計額	1,793	2,630
その他有価証券評価差額金	199	223
為替換算調整勘定	1,676	2,492
退職給付に係る調整累計額	△82	△84
非支配株主持分	858	988
純資産合計	54,122	57,009
負債純資産合計	127,052	120,253

連結損益計算書

[単位:百万円]

科 目	2016年度 (前期) 2016年4月1日~ 2017年3月31日	2017年度 (当期) 2017年4月1日~ 2018年3月31日
売上高	75,438	86,974
売上原価	65,202	74,076
売上総利益	10,235	12,897
販売費及び一般管理費	7,679	10,753
営業利益	2,556	2,143
営業外収益	695	714
営業外費用	772	423
経常利益	2,479	2,433
特別利益	6,661	98
特別損失	14	31
税金等調整前当期純利益	9,126	2,500
法人税、住民税及び事業税	954	1,115
法人税等調整額	△24	△1,763
法人税等合計	930	△647
当期純利益	8,195	3,148
非支配株主に帰属する当期純利益	29	114
親会社株主に帰属する当期純利益	8,166	3,033

連結キャッシュ・フロー計算書

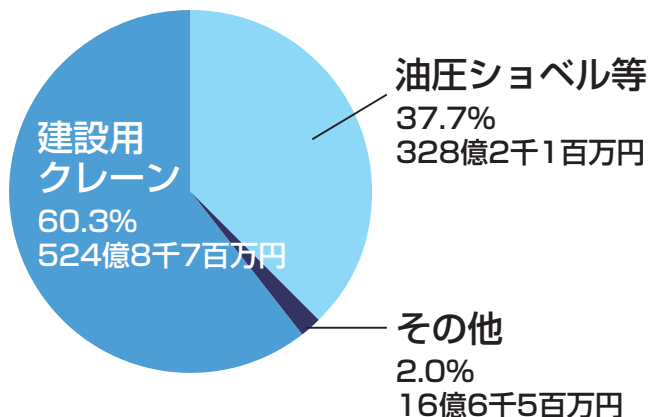
[単位:百万円]

科 目	2016年度 (前期) 2016年4月1日~ 2017年3月31日	2017年度 (当期) 2017年4月1日~ 2018年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	3,338	13,488
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,893	△2,943
財務活動による キャッシュ・フロー	9,854	△9,304
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△237	68
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	3,062	1,310
現金及び現金同等物の 高	13,682	16,744
現金及び現金同等物の 高	16,744	18,055

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結売上高概況

主要製品別の内訳



①建設用クレーン

海外はアメリカ向けや中近東向けが増加した一方、国内の売上高が減少したことにより、建設用クレーンの売上高は前年同期比93.6%となりました。

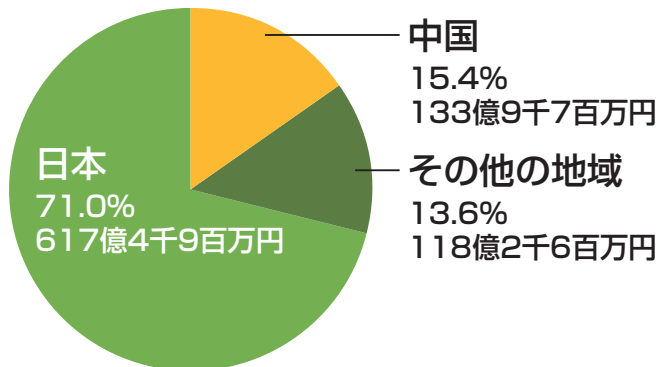
②油圧ショベル等

国内は、ミニショベルやクローラキャリア等が加わりました。また海外は中国のインフラ工事の増加により需要が大幅に増加したことに加え、アメリカ向けが増加したことにより、油圧ショベル等の売上高は前年同期比183.0%となりました。

③その他

前年同期比118.0%となりました。

地域ごとの内訳



日本

東日本大震災の復旧・復興事業の縮小、排ガス規制による駆け込み需要の反動減及び中古市場の低迷により需要が減少したため、前期に期中で連結を行った株式会社KATO HICOMIについて、当期は通期で連結業績に寄与したものの前年同期比95.8%となりました。

中国

インフラ工事の増加により建設機械の需要も増加しました。また、前期に期中で連結を行った石川島中駿（廈門）建機有限公司について、当期は通期で連結業績に寄与したため前年同期比506.3%となりました。

その他の地域

アメリカ向けや中近東向けが増加したため、前年同期比141.0%となりました。

① 建設用クレーン

ラフテレーンクレーン



●MR-130Rf



●SL-850Rf

オールテレーンクレーン



●KA-3000R

クローラクレーン



●CCH-2000

② 油圧ショベル等

ミニショベル



●30V4

油圧ショベル



●HD820-7

クローラキャリア



●IC75

基礎工事用
アースドリル



●KE-1500 III

③ その他

路面清掃車



●HS-400W

スノースイーパー



●S-250CVII

万能吸引車



●MV-400S

▶▶ KA-2200Rを2018年4月より販売開始



KA-2200Rは、フルパワー伸縮方式で最長となるブームに、油圧伸縮起伏可能なスーパーフィングジブと高い吊上げ能力を有するヘビーリフトジブを装備、センター&サイドに分割した扱いやすい新型カウンターウエイト、低騒音&クリーンなダイムラー製エンジンを搭載するなど、好評な従来機に新機能を追加して使い易さを更に向上させています。

▶▶ 坂東市に建機部品の新工場を建設

生産規模の拡大並びに各種部品の円滑な供給を図るため茨城県坂東市に建機部品製造のための新工場を建設。

• 物件概要

所在地：茨城県坂東市坂東インター工業団地

面積：約66,000㎡

• 今後の建設スケジュール等

着工：2018年2月

完成予定：2018年12月

総投資額：約30億円



会社概要 / 株式の概況

■ 会社の概要

2018年3月31日現在

創業	明治28年
会社設立	昭和10年1月
資本金	2,935,896,800円
従業員数	882名（連結1,203名）
主要製品	ラフテレーンクレーン（ラフター®） オールテレーンクレーン（オルター®） 〈全油圧式〉トラッククレーン 積載型クレーン（キャブバック®） クローラクレーン 〈全油圧式〉ショベル・ミニショベル アースドリル（シティドリル®） 全回転式ボーリングマシン クローラキャリア 〈真空吸込式〉高速路面清掃車 〈超真空式〉万能吸引車（マルチバック®） 空港用除雪車（スノースイーパー） コンクリートポンプ車

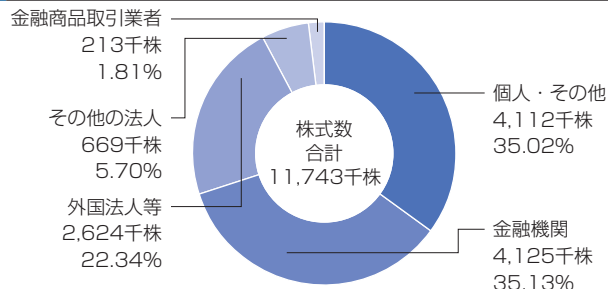
■ 株式の状況

2018年3月31日現在

発行可能株式総数	46,800,000株
発行済株式総数	11,718,020株 （自己株式25,567株を除く。）
株主数	7,042名

■ 株式の所有者別状況

2018年3月31日現在



※ 個人・その他の分布には、自己株式が含まれております。

■ 役員

2018年6月28日現在

代表取締役社長	加藤 康
取締役常務執行役員	藤田 公美津
取締役常務執行役員	上西 芳二
取締役執行役員	小白 雲
取締役執行役員	渡辺 孝
取締役執行役員	石居 孝嘉
取締役執行役員	狼 和道
取締役（常勤監査等委員）	工室 博
取締役（監査等委員）	今井 紀
取締役（監査等委員）	座間 眞一
取締役（監査等委員）	丸 靖
執行役員	石柳 孝樹
執行役員	村上 義正
執行役員	吉岡 厚
執行役員	鳥川 健
執行役員	川上 利明

※は社外取締役であります。また、すべての社外取締役を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

■ 大株主（上位10名）

2018年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
第一生命保険株式会社	652	5.57
株式会社りそな銀行	573	4.89
株式会社 藤和	528	4.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NW101	451	3.85
加藤 公 康	446	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	442	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	425	3.63
株式会社みずほ銀行	296	2.53
日本生命保険相互会社	228	1.94
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	221	1.89

(注) 持株比率は、自己株式（25,567株）を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告（ http://www.kato-works.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリースなど、様々な情報発信を行っております。

<http://www.kato-works.co.jp/>

